

長野県住宅供給公社について

2012.7.23 建設部住宅課

1 設立

- (1) 設立目的 住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及び宅地の供給を行い、住民の住生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
- (2) 根拠法令 地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）
- (3) 設立団体 長野県
- (4) 設立年月日 昭和30年3月24日 財団法人 長野県住宅公社
昭和40年9月1日 長野県住宅供給公社に改組（地方住宅供給公社法施行）
- (5) 基本財産 60,560千円(県出資比率 100%)

2 組織の状況

- (1) 役員
 - 理事長 1名（県知事が任命）
 - 理事 10名以内（理事長が任命）
 - 監事 2名以内（県知事が任命：県関係1、民間1）
- (2) 組織、職員
 - 体制・・・総務部、事業部、住宅管理部、松本事務所 等
 - 職員数・・・常勤役員3名、常勤職員36名 計39名（H24.4.1現在）
+ 嘱託23名、監理員43名、臨時3名 合計108名
 - <参考>（H14.4.1現在）
常勤役員3名、常勤職員55名 計58名 + 嘱託1名 合計59名

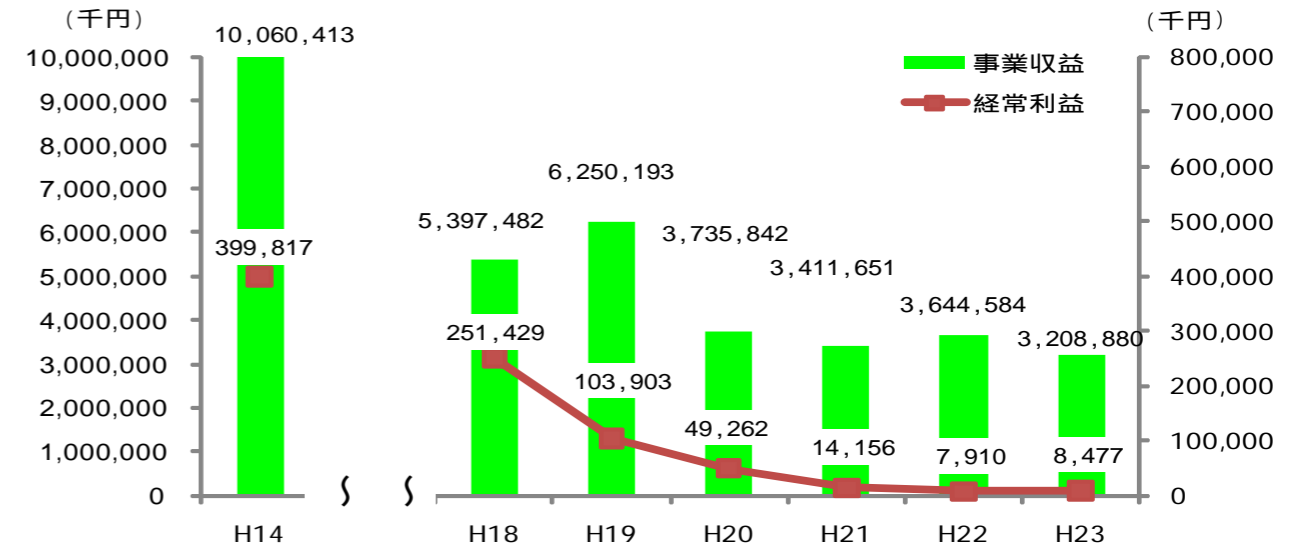
3 事業内容

【平成23年度事業内容】

事業区分	事業内容		H23年度実績（決算）		
			戸数・規模	収益額（千円）	構成比
分譲事業	宅地分譲	H24.3.31現在の宅地保有状況 造成済：374区画 102,268.52㎡ 未造成：50,121.68㎡	40区画	331,861	10.3%
管理受託住宅管理事業	県営住宅	長野、松本、上小、諏訪、佐久、上伊那 128団地 13,727戸	21,547戸 (うち、県住 13,727戸)	1,655,176 (うち、県住 1,257,290)	51.6%
	市営住宅	長野市88団地3,727戸 松本市64団地2,957戸			
	県職員宿舎	59棟1,136戸			
賃貸住宅等管理事業	公社賃貸住宅等の管理	賃貸住宅 14箇所 433戸 (朝陽団地、柳原団地など) 賃貸事務所、中高層賃貸建物、賃貸店舗、 駐車場、住宅機器、賃貸宅地	433戸他	386,108	12.0%
その他	市町村営住宅の建設支援(住宅建設、リフォーム)	H23年度実績(契約ベース) (建設)高山村、中川村、栄村 (リフォーム)須坂市、諏訪市、飯島町	建設：12戸 リフォーム：191戸	835,735	26.1%
	その他受託事業	建築技術職員が未配置の小規模市町村業務への支援 ・公共建築物の設計業務・工事監理 ・長寿命化計画策定 ほか	12団体 (件)		
計				3,208,880	100%

4 経営状況

- (1) 概況
住宅・宅地分譲事業、県営住宅・市営住宅・県職員宿舎の管理、公社所有賃貸住宅の管理、市町村営住宅の建設・リフォーム、その他の設計・工事監理等の受託など多様な事業を展開。外郭団体等改革基本方針（H20.1）の、分譲事業からの撤退と公営住宅管理等の市町村支援業務への特化の方針に基づき経営を進める中、設立以来の堅実な経営を維持。
- (2) 事業収益・経常利益の推移



(3) 資産の状況

【平成23年度決算における資産等の状況】(H24.3.31現在)

項目	内容	金額（千円）
流動資産	現金預金 1,628,609千円、未収金 1,949,304千円、 分譲事業資産 1,855,758千円 他	5,506,791千円
固定資産	賃貸事業資産 3,743,210千円、長期事業未収金 7,394,623千円 他	13,233,543千円
資産合計		18,740,334千円
負債	次期返済長期借入金、長期借入金、引当金 他	8,361,954千円
資本金	県出資金	60,560千円
剰余金	-	10,317,820千円

分譲事業資産（土地）の保有状況

公社開発面積：1,771,016㎡（177.1ha）
うち、保有地：152,390.2㎡（15.2ha）（H24.3.31現在）
（内訳：造成済（374区画）102,268.52㎡、未造成 50,121.68㎡）

(4) 債権管理（損失補償、連帯債務等）の状況（H24.3.31現在）

- 住宅供給公社が過去に実施した民間賃貸住宅等の建設に際して、事業毎に
- ・損失補償（民間金融機関に対して損失補償契約を結んでいるもの）
 - ・連帯債務（住宅金融支援機構に対して連帯債務を負っているもの）
- 等の案件が存在し、近年の厳しい社会経済状況を踏まえ適正な債権管理を実施

【平成23年度 公社の連帯債務・損失補償の残高】

契約内容	件数	融資残高（千円）	完了予定
連帯債務、損失補償の残高	233件	15,754,766	H53.4